

貸借対照表

(単位：円)

日本アトマイズ加工株式会社

2022年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		支払 手形	351,427,517
現金	526,577	買 掛 金	381,825,169
当座預金	1,385,147,257	電子記録債務	333,572,801
普通 預金	132,755,342	未 払 金	157,288,597
定期 預金	400,000,000	未払 費用	68,251,306
現金・預金 計	1,918,429,176	前 受 金	28,752,952
(売上債権)		短期借入金	434,000,000
売 掛 金	674,860,230	預 り 金	4,831,574
貸倒引当金	△ 920,000	前受 収益	591,120
売上債権 計	673,940,230	賞与引当金	113,700,000
(棚卸資産)		役員賞与引当金	23,001,000
製 品	774,066,725	未払法人税等	233,477,000
仕 掛 品	371,838,277	未払事業税等	45,795,200
原 材 料	485,426,645	リース債務(流動)	26,859,366
貯 蔵 品	27,384,564	流動負債 計	2,203,373,602
棚卸資産 計	1,658,716,211	【固定負債】	
(その他流動資産)		長期借入金	32,000,000
前払 費用	6,246,407	資産除去債務	5,200,000
立 替 金	20,000	退職給付引当金	141,386,867
短期貸付金	408,000	リース債務(固定)	355,136,744
未収入 金	167,487,169	固定負債 計	533,723,611
預け金	330,930	負債の部合計	2,737,097,213
その他流動資産 計	174,492,506	純 資 産 の 部	
流動資産合計	4,425,578,123	【株主資本】	
【固定資産】		資 本 金	324,750,000
(有形固定資産)		利益剰余金	
建 物	881,113,038	利益準備金	81,187,500
建物附属設備	133,413,085	その他利益剰余金	
構 築 物	31,158,189	繰越利益剰余金	4,778,721,892
機械及び装置	468,853,575	利益剰余金 計	4,859,909,392
車両運搬具	8,041,557	株主資本 計	5,184,659,392
工具器具備品	124,346,286	【評価・換算差額等】	
土 地	1,184,597,120	その他有価証券評価差額金	357,979
建設仮勘定	14,628,800	評価・換算差額等 計	357,979
リース資産	346,518,200	純資産の部合計	5,185,017,371
有形固定資産 計	3,192,669,850		
(無形固定資産)			
電話加入権	566,009		
ソフトウェア	7,027,832		
ソフトウェア仮勘定	61,600,000		
無形固定資産 計	69,193,841		
(投資等)			
投資有価証券	2,673,600		
出 資 金	14,568,600		
敷 金	280,000		
長期貸付金	4,422,000		
長期前払費用	9,279,717		
保険積立金	104,477,640		
絵画	600,000		
繰延税金資産固定	98,371,213		
投資等 計	234,672,770		
固定資産合計	3,496,536,461		
資産の部合計	7,922,114,584	負債・純資産の部合計	7,922,114,584

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産を除く有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50 年

機械装置及び車両運搬具 4～15 年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

以 上